

学校給食における放射性物質測定検査について

1 他の自治体における放射性物質の検査の状況（令和8年7月時点）

埼玉県内の全市町村（久喜市を除く 62 自治体）及びに埼玉県に隣接する関東 1 都 4 県（東京都、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県）の市（121 自治体）について、学校給食食材の放射性物質の測定検査の実施状況について確認を行いました。

各都県における実施率に差はありますが、全体としては 14.8%の実施率となっており、大半の自治体が検査を行っていない状況となっています。

	実施中	実施率
埼玉県内市町村（62 自治体）	8	12.9%
東京都内市（26 自治体）	6	23.1%
茨城県内市（32 自治体）	8	25.0%
栃木県内市（14 自治体）	0	0%
群馬県内市（12 自治体）	4	33.3%
千葉県内市（37 自治体）	1	2.7%
合計（183 自治体）	27	14.8%

2 埼玉県で検査を終了した自治体の状況

埼玉県内において、過去に検査を実施しており、現在は実施していない自治体について、検査を終了した理由や市民への周知等について確認したところ、以下の回答結果となっています（48 自治体から回答）。

（1）検査を終了した理由について（複数回答）

ほとんどの自治体が「長期間国の基準値を超えていない、または不検出であること（97.9%）」を検査終了の理由としており、「国、県のモニタリング検査等による安全性確保（41.7%）」、「問合せ、検査要望が減った（なくなった）（20.8%）」と続いています。

回答	回答数	回答率
長期間国の基準値を超えていない、または不検出	47	97.9%
国、県のモニタリング検査等による安全性確保	20	41.7%
問合せ、検査要望が減った（なくなった）	10	20.8%
検査機器の老朽化、検査にかかるコストの削減	6	12.5%
その他（検査機器の貸出終了など）	6	12.5%

(2) 終了にあたっての周知方法（複数回答）

終了あたっての周知については、「ホームページ掲載（58.3%）」が最も多く、「附属機関への報告、承認（20.8%）」、「学校給食だよりや文書の配布（6.3%）」と続いています。

回答	回答数	回答率
ホームページ掲載	28	58.3%
附属機関への報告、承認	10	20.8%
学校給食だよりや文書の配布	3	6.3%
広報誌掲載	1	2.1%
その他（教育委員会へ報告、学校長への説明など）	4	8.3%

(3) 検査終了にあたっての市民からの問い合わせ状況

検査終了にあたって、市民からの問い合わせが「特になかった（あってもわずかであった）」と答えた自治体が 93.8%であり、検査終了に関して市民からの反響は大きくない状況となっています。

回答	回答数	回答率
特になかった（あってもわずかであった）	45	93.8%
多少の問い合わせはあったが、説明により理解を得られた	0	0%
強い反対意見や、継続を求める要望書の提出等があった	0	0%
その他（放射性物質対応の所管課への問合せ）	1	6.3%

3 本市の放射性物質検査について

上記の調査結果及び令和8年度第1回学校給食審議会における審議の経過を踏まえ、本市における学校給食食材の放射性物質測定検査については、以下とおりに対応することとしたいと考えます。

(1) 今後の方向性

ア 令和9年3月をもって検査を終了とする。

イ 終了にあたっては、令和8年度中に市ホームページ及び給食だよりに掲載し、事前の周知を図る。

(2) 検査を終了とする理由

ア 食材の流通過程における安全性の確保

学校給食用食材は、市場に流通しているものを調達しており、国の放射性物質検査のガイドラインに基づいたモニタリング検査や出荷制限等の管理体制が確立されており、基準値を超える食材が流通する可能性は考えにくいこと。

イ 本市の測定実績

久喜市立学校給食センター稼働以来、これまでに放射性物質が検出された事例は一度もないこと。

ウ 市民の関心度

近年において、市民（保護者）等から、学校給食食材の放射性物質に関する問い合わせがない状況が続いていること。

エ 他自治体の状況

埼玉県及び埼玉県隣接都県の自治体への調査により、現時点において放射性物質を終了している自治体が多数であること。

オ 放射性物質の特性

原発事故から15年が経過し、自然環境下での放射性物質の放射線量は減少していると推察され、今後も事故等がなければ安全性に変化が生じることは考えにくいこと。